



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 権藤 淳  
(氏名) 浜野 法生  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,805		397		360	
26年3月期第1四半期						

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.10	1.12
26年3月期第1四半期		

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	563,103	27,601	4.9
26年3月期	562,552	27,311	4.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 27,601百万円 26年3月期 27,311百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		1.00	1.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410	29.1	350	26.0	5.92
通期	950	37.7	820	19.6	6.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	59,444,900 株	26年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	376,190 株	26年3月期	370,805 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	59,071,452 株	26年3月期1Q	59,103,537 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当行は、前第1四半期会計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、平成26年3月期第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		0 00	-	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		0 00	-	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	-	0 00	-	0 3 5	0 3 5
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		0 00	-	12 70 0	12 70 0

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	5
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 平成27年3月期第1四半期決算説明資料 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は28億5百万円となりました。

一方、経常費用は24億8百万円となりました。

この結果、経常利益は3億97百万円となり、四半期純利益は3億60百万円となりました。

なお、当行は、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、預金の増強に努めたものの、法人預金の減少等により、前事業年度末比9億60百万円減少し、5,074億79百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比36億71百万円減少し、3,837億46百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比49億35百万円増加し、1,212億2百万円となりました。

総資産は前事業年度末比5億51百万円増加し、5,631億3百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,334	50,655
有価証券	116,267	121,202
貸出金	387,417	383,746
外国為替	513	516
その他資産	2,599	2,843
有形固定資産	8,513	8,436
無形固定資産	208	222
前払年金費用	137	190
繰延税金資産	977	887
支払承諾見返	780	747
貸倒引当金	△6,197	△6,345
資産の部合計	562,552	563,103
<b>負債の部</b>		
預金	508,439	502,149
譲渡性預金	—	5,330
借入金	15,060	16,587
外国為替	—	0
社債	6,700	6,700
その他負債	2,919	2,712
賞与引当金	131	68
睡眠預金払戻損失引当金	140	139
再評価に係る繰延税金負債	1,068	1,066
支払承諾	780	747
負債の部合計	535,240	535,501
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
利益剰余金	4,166	4,236
自己株式	△83	△84
株主資本合計	24,929	24,998
その他有価証券評価差額金	607	831
土地再評価差額金	1,774	1,771
評価・換算差額等合計	2,382	2,603
純資産の部合計	27,311	27,601
負債及び純資産の部合計	562,552	563,103

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	2,805
資金運用収益	2,294
(うち貸出金利息)	1,974
(うち有価証券利息配当金)	311
役務取引等収益	343
その他業務収益	98
その他経常収益	69
経常費用	2,408
資金調達費用	225
(うち預金利息)	153
役務取引等費用	262
その他業務費用	48
営業経費	1,551
その他経常費用	320
経常利益	397
特別利益	2
固定資産処分益	2
特別損失	0
その他	0
税引前四半期純利益	399
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	16
法人税等合計	39
四半期純利益	360

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



4. 平成27年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成27年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,805	478	3,283	
業務粗利益	2	2,199	79	2,279	
〔コア業務粗利益〕	3	2,141	109	2,251	
資金利益	4	2,068	33	2,102	
役務取引等利益	5	80	60	140	
その他業務利益	6	50	14	35	
〔国債等債券損益〕	7	58	30	27	
経費(除く臨時処理分)	8	1,543	24	1,519	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	655	104	759	1,330
〔コア業務純益〕 3-8	10	597	134	732	1,300
一般貸倒引当金繰入額	11	2	2		70
業務純益 2-8-11	12	658	101	759	1,260
臨時損益	13	261	358	96	
不良債権処理額	14	291	338	47	1,080
〔償却債権取立益〕	15	16	19	36	
株式等関係損益	16	43	16	27	
経常利益	17	397	459	856	410
特別損益	18	2	2	0	
税引前四半期純利益	19	399	456	856	
法人税等合計	20	39	0	38	
四半期(中間)純利益	21	360	457	817	350
<信用コスト> 11+14	22	288	336	47	1,150

当第1四半期累計期間は、減収減益の決算となりました。

経常収益(1)は、貸倒引当金戻入益の減少を主な要因に、前年同期比4億78百万円減少の28億5百万円となりました。

コア業務粗利益(3)は、資金利益(4)及び役務取引等利益(5)の減少等により、前年同期比1億9百万円減少の21億41百万円となり、コア業務純益(10)は同1億34百万円減少の5億97百万円となりました。

上記の結果、経常利益(17)は前年同期比4億59百万円減少の3億97百万円となりました。また、四半期純利益(21)は同4億57百万円減少の3億60百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成26年3月末	平成25年6月末
破綻先債権	600	35	342	565	942
延滞債権	12,370	1,232	902	11,138	11,467
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	79	0	3	80	82
リスク管理債権 計 (A)	13,050	1,266	556	11,783	12,493
貸出金残高(未残)(B)	383,746	3,671	3,204	387,417	380,541
リスク管理債権比率(A/B)	3.40%	0.36%	0.12%	3.04%	3.28%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成26年3月末	平成25年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,941	139	299	2,801	3,240
危険債権	10,096	1,125	886	8,971	9,210
要管理債権	79	0	3	80	82
金融再生法開示債権 計 (A)	13,117	1,264	583	11,852	12,533
正常債権	379,405	5,226	1,193	384,632	378,212
総与信 (B)	392,523	3,962	1,777	396,485	390,745
金融再生法開示債権比率(A/B)	3.34%	0.36%	0.14%	2.98%	3.20%

(4) 自己資本比率

平成26年3月末よりパーゼルに基づき、自己資本比率を算出しております。

(単位：百万円)

	平成26年6月末 (速報)	平成26年3月末比	平成26年3月末
自己資本比率 ÷	10.19%	0.11%	10.08%
自己資本	34,522	408	34,114
リスク・アセット	338,723	490	338,232

(5) 預金・貸出金の残高  
預金(未残)

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成26年3月末	平成25年6月末
預金	507,479	960	632	508,439	506,847
うち法人預金	149,722	2,142	1,052	151,864	148,670
うち個人預金	357,757	1,182	419	356,575	358,177
(個人預金比率)	70.49%	0.36%	0.17%	70.13%	70.66%
うち大分県内	485,949	1,604	1,060	484,344	484,888

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金(未残)

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
貸出金	383,746	3,671	3,204	387,417	380,541
うち中小企業等貸出金残高	324,787	3,663	7,454	328,450	317,332
(中小企業等貸出比率)	84.63%	0.14%	1.25%	84.77%	83.38%
うち個人ローン	105,834	417	5,435	105,417	100,399
うち大分県内	345,617	3,636	3,231	349,253	342,385

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
預り資産	47,333	239	167	47,572	47,500
投資信託	12,821	134	545	12,955	12,275
個人年金保険	31,193	10	59	31,183	31,134
公共債	3,318	114	771	3,433	4,090

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成26年3月末			平成25年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券									
その他有価証券	1,235	1,806	570	939	1,591	652	163	729	892
株式	121	456	335	78	478	400	103	316	420
債券	1,101	1,166	64	907	977	70	49	299	249
その他	12	183	171	46	135	181	108	113	222
合計	1,235	1,806	570	939	1,591	652	163	729	892

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 金利関連取引

該当事項はありません。

ロ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年6月末			平成26年3月末			平成25年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	16	0	0				23	2	2
	買建	23	0	0	6	0	0	23	2	2
	合計		0	0		0	0		0	0

ハ. 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年6月末		平成26年3月末		平成25年6月末	
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの
原則的処理方法								
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850

ロ. 通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。